

令和4年度

小千谷市ガス事業会計予算書

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

# 目 次

1. ガス事業会計予算	ガス	1
実施計画	ガス	3
給与費明細書	ガス	19
債務負担行為に関する調書	ガス	24
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	ガス	25
令和4年度予定貸借対照表	ガス	26
令和3年度予定損益計算書	ガス	28
令和3年度予定貸借対照表	ガス	29
2. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	24
債務負担行為に関する調書	水道	29
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	30
令和4年度予定貸借対照表	水道	31
令和3年度予定損益計算書	水道	33
令和3年度予定貸借対照表	水道	34
3. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	3
給与費明細書	工水	13
債務負担行為に関する調書	工水	17
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	18
令和4年度予定貸借対照表	工水	19
令和3年度予定損益計算書	工水	21
令和3年度予定貸借対照表	工水	22
4. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	18
債務負担行為に関する調書	下水	22
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	23
令和4年度予定貸借対照表	下水	24
令和3年度予定損益計算書	下水	26
令和3年度予定貸借対照表	下水	27

# ガス事業会計予算

## 令和4年度 小千谷市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度小千谷市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	10,350戸
(2) 年間供給量	17,367,000 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(3) 1日平均供給量	47,581 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
導管布設及び布設替工事	200,875千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款	ガス事業収益	2,094,077千円
第1項	営業収益	1,995,419千円
第2項	営業雑収益	64,075千円
第3項	営業外収益	23,692千円
第4項	特別利益	10,891千円

### 支 出

第1款	ガス事業費用	1,997,958千円
第1項	営業費用	1,909,376千円
第2項	営業雑費用	61,559千円
第3項	営業外費用	16,483千円
第4項	特別損失	9,540千円
第5項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 238,053千円は過年度分損益勘定留保資金 219,010千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,043千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			37,095千円
第4項	負担金			17,500千円
第5項	補償金			19,595千円
		支	出	
第1款	資本的支出			275,148千円
第1項	建設改良費			248,999千円
第4項	企業債償還金			16,149千円
第8項	予備費			10,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 129,510千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、34,544千円と定める。

# ガス事業会計

## 予算に関する説明書

令和4年度 小千谷市ガス事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業収益			2,094,077
	1. 営業収益		1,995,419
		1. 製品売上	1,995,059
		2. その他営業収益	360
	2. 営業雑収益		64,075
		1. 受注工事収益	64,075
	3. 営業外収益		23,692
		1. 受取利息及び配当金	9
		2. 負担金	7,461
		5. 長期前受金戻入	14,395
		6. 雑収益	1,827
	4. 特別利益		10,891
		2. 過年度損益修正益	53
		3. 受入補償金	10,338
		4. その他特別利益	500

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. ガス売上	1,995,059	
2. 手数料	10	簡易内管施工登録店登録手数料 10
3. 受託料	350	内管工事士講習会受託料 350
1. 受注工事収益	64,075	新設、増設、変更工事ほか 64,075
1. 預金利息	9	
1. 他会計負担金	7,461	退職給付費負担金 7,461
1. 長期前受金戻入	14,395	
2. 補償料	34	ガスメーター損壊補償料 34
3. 不用品売却収益	10	
5. その他雑収益	1,783	ガスメーター評価益ほか 1,783
1. 過年度損益修正益	53	
3. その他補償金	10,338	他工事に伴う導管等修繕工事補償金ほか 10,338
1. その他特別利益	500	事故賠償金ほか 500



支

出

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業費用			1,997,958
	1. 営業費用		1,909,376
		1. 売上原価	1,395,271
		2. 供給販売及び一般管理費	514,105

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. ガス売上原価	1,395,271	天然ガス購入費	1,395,271
1. 給料	45,219	一般職 13人	45,219
2. 手当	25,038	職員手当 児童手当	24,118 920
3. 賞与引当金繰入額	6,810	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	5,691 1,119
5. 報酬	6,305	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 4人	30 6,275
6. 法定福利費	15,591	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	14,443 1,148
7. 退職給付費	13,543	一般職	13,543
8. 旅費	758	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費 特別旅費	3 202 369 184
11. 被服費	120	貸与用被服	120
12. 備用品費	4,034	事務用ほか 施設管理用 付臭剤 負荷計測器 内管工事士講習会用	1,578 412 1,677 173 194
13. 燃料費	1,286	自動車用ほか	1,286
14. 光熱水費	2,460	電気料金 水道使用料	2,424 36

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
15. 使用ガス費	2,186	自家使用分 2,186
16. 印刷製本費	1,561	事務用ほか 1,545 施設管理用 16
17. 通信運搬費	2,504	電話料金 278 専用線専用料 1,420 郵便料金 806
18. 広告料	50	新聞広告 50
19. 委託料	49,863	庁舎維持管理業務委託料 1,039 検針業務委託料 8,010 施設管理業務委託料 616 機械設備点検業務委託料 2,848 電算システム関係委託料 4,665 保安関係業務委託料 24,234 管路情報更新業務委託料 1,892 開閉栓業務委託料 2,317 ストレスチェック業務委託料 25 事務用機器保守管理業務委託料 22 防災行政無線設備保守業務委託料 94 ガス事業民営化検討資料作成等業務委託料 4,000 PCR検査委託料 101
20. 手数料	1,761	口座振替手数料ほか 1,761
21. 使用料及び賃借料	3,442	事務用機器借上料 995 電算システム借上料 2,084 公共下水道使用料 196 借地料ほか 167
22. 修繕費	61,009	建物 1,036 構築物 1,000 機械及び装置 2,401 導管 27,995 ガスメーター 27,169 車両運搬具ほか 1,408
24. 特別修繕引当金繰入額	17,000	ガスホルダー開放検査 17,000

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
26. 路面復旧費	2,200	
28. 動力費	1,361	電力料金 1,361
30. 材料費	100	
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか 500
32. 研修費	388	講習会等参加費ほか 388
33. 交際費	50	
34. 食糧費	43	会議賄 43
35. 厚生費	119	職員厚生費 119
36. 会費及び負担金	1,623	日本ガス協会等会費 943 会議負担金ほか 149 情報関係機器負担金 531
38. 保険料	484	火災保険料 52 自動車損害保険料 187 ガス事業者賠償責任保険料 164 検針員傷害賠償責任保険料 81
39. 租税課金	71	自動車重量税 71
40. 需要開発費	2,567	ガス展用 1,610 販売対策用 665 PRカレンダーほか 292
42. たな卸資産減耗費	30	ガスメーター 30
43. 固定資産除却費	29,404	機械及び装置 1,182 導管 22,213 ガスメーター 2,520 工具器具備品 189 撤去費 3,300

款	項	目	予 定 額
	2. 営業雑費用		61,559
		1. 受注工事費用	61,559
	3. 営業外費用		16,483
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,176
		2. 消費税及び地方消費 税	15,296
		4. 雑支出	11
	4. 特別損失		9,540
		4. 過年度損益修正損	200
		5. 特別修繕費	9,340
	5. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
44. 減価償却費	214,494	供給設備 207,998 業務設備 3,163 無形固定資産 3,333
45. 貸倒引当金繰入額	131	
12. 備用品費	10	事務用 10
16. 印刷製本費	37	事務用 37
27. 工事請負費	61,512	新設、増設、変更工事ほか 61,512
1. 企業債利息	1,176	
1. 消費税及び地方消費税	15,296	
1. 不用品売却原価	11	
1. 過年度損益修正損	200	
2. その他特別修繕費	9,340	他工事に伴う導管等修繕費 9,340
1. 予備費	1,000	



資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			37,095
	4. 負担金		17,500
		1. 負担金	17,500
	5. 補償金		19,595
		1. 補償金	19,595

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 工事負担金	17,500	本支管工事負担金	17,500
1. 移転補償金	19,595	他工事に伴う工事補償金	19,595

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			275,148
	1. 建設改良費		248,999
		1. 供給設備	223,890
		2. 業務設備	560
		3. 事務費	24,549
	4. 企業債償還金		16,149
	1. 企業債償還金	16,149	

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
4. 機械及び装置	13,000	整圧設備 13,000
5. 導管	200,875	本支管 188,500 供給管 12,375
6. ガスメーター	8,515	
8. 工具器具備品	1,500	供給設備備品 1,500
8. 工具器具備品	560	事務用備品 560
1. 給料	9,864	一般職 3人 9,864
2. 手当	5,168	職員手当 5,168
6. 法定福利費	2,892	職員共済組合負担金ほか 2,892
11. 被服費	16	貸与用被服 16
12. 備用品費	80	設計用 80
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	5,888	電算システム関係委託料 388 実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	625	電算システム借上料 625
1. 建設企業債元金償還金	16,149	

款	項	目	予 定 額
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 予備費	10,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	20 (0)	6,305	55,083	48,520	109,908	19,602	129,510
前 年 度	8	20 (0)	6,301	53,371	49,716	109,388	19,558	128,946
比 較			4	1,712	△ 1,196	520	44	564

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ( )内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	1,872	1,629	168	23	6,009
	前 年 度	1,776	1,929	268	59	6,198	907
	比 較	96	△300	△100	△36	△189	4
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	2,493		11,924	8,959	989	13,543
	前 年 度	2,123		13,022	8,694	1,197	13,543
	比 較	370		△1,098	265	△208	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	16 (0)	30	55,083	47,434	102,547	18,189	120,736
前 年 度	8	16 (0)	31	53,371	48,630	102,032	18,173	120,205
比 較			△ 1	1,712	△ 1,196	515	16	531

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ( )内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,872	1,629	168	23	6,009	911
	前年度	1,776	1,929	268	59	6,198	907
	比較	96	△300	△100	△36	△189	4
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,493		10,838	8,959	989	13,543
	前年度	2,123		11,936	8,694	1,197	13,543
	比較	370		△1,098	265	△208	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		4	6,275		1,086	7,361	1,413	8,774
前年度		4	6,270		1,086	7,356	1,385	8,741
比較			5			5	28	33

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	1,086
	前年度	1,086
	比較	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,712	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	893	
		その他の増減分	819	会計間異動の差等
手当	△1,196	制度改正に伴う増減分	△1,454	期末手当 △1,454
		その他の増減分	258	会計間異動の差等



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,117	270,450
	平均給与月額(円)	309,678	357,294
	平均年齢(歳)	40.8	49.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	259,875	261,320
	平均給与月額(円)	283,623	345,616
	平均年齢(歳)	37.8	49.8

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		139,900		139,900
高校卒(円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒(円)	163,100		163,100	
大学卒(円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	16.7	1 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	3 級	6	50.0	3 級	2	50.0
	4 級	3	25.0	4 級	2	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級		
	2 級	3	25.0	2 級		
	3 級	4	33.3	3 級	3	60.0
	4 級	2	16.7	4 級	2	40.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主技 主技 主技	主 任	係主主 主任	長幹査 課副 参 長事	参 事	局参 長事
技能職	工務員	工務員	主任工務員 主任工務員	主任工務員	統括工務員等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	11	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	11	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	25.0	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	479	479	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	13,572	平成30年度から 令和3年度まで	9,485	令和4年度から 令和5年度まで	4,087	4,087
ガス事業民営化 検討資料作成等 業務委託料 (令和3年度分)	14,000	令和3年度	10,000	令和4年度	4,000	4,000

# 令和4年度 小千谷市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	70,440
(2)	減価償却費	214,494
(3)	退職給付引当金の増加額	13,543
(4)	特別修繕引当金の増加額	17,000
(5)	賞与引当金の増加額	125
(6)	貸倒引当金の増加額	35
(7)	長期前受金戻入額	△ 14,396
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 9
(9)	支払利息	1,176
(10)	固定資産除却損	15,819
(11)	未収金の増加額	△ 34,147
(12)	未払金の増加額	47,982
(13)	たな卸資産の増加額	△ 2,873
	小計	329,189
(14)	利息及び配当金の受取額	9
(15)	利息の支払額	△ 1,176
	業務活動によるキャッシュ・フロー	328,022
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 228,382
(2)	工事負担金等による収入	15,909
(3)	移転補償金等による収入	19,595
(4)	未収金の増加額	△ 372
(5)	未払金の減少額	△ 4,399
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,649
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良企業債の償還による支出	△ 16,149
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,149
	資金増加額	114,224
	資金期首残高	818,826
	資金期末残高	933,050

# 令和4年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,813,625	
減価償却累計額	<u>△ 8,355,027</u>	2,458,598
ロ 業務設備	55,252	
減価償却累計額	<u>△ 28,903</u>	26,349

有形固定資産合計

2,484,947

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,804
ロ その他無形固定資産		<u>5,860</u>

無形固定資産合計

13,664

固定資産合計

2,498,611

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 現金	53	
ロ 預金	<u>932,997</u>	933,050

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	202,460	
ロ 営業雑未収金	288	
ハ その他未収金	2,519	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 138</u>	205,129

#### (3) 製品

イ ガス		2,854
------	--	-------

#### (4) 貯蔵品

イ ガスメーター		25,469
----------	--	--------

#### (5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>237</u>
---------	--	------------

流動資産合計

1,166,739

資 産 合 計

3,665,350

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		50,831	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	137,697		
ロ 特別修繕引当金	85,374	223,071	
固定負債合計			273,902
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,221	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	149,815		
ロ 営業外未払金	10,808		
ハ その他未払金	19,656	180,279	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		59	
(4) 前受金			
イ 営業雑前受金		506	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,203	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		4,600	
流動負債合計			202,868
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,533,604	
長期前受金収益化累計額		△ 1,246,879	
繰延収益合計			286,725
負債合計			763,495

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		1,772,702	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		338,666	
剰余金合計			338,666
資本合計			2,901,855
負債資本合計			3,665,350

# 令和3年度 小千谷市ガス事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 製品売上	1,444,052		
(2) その他営業収益	<u>354</u>	1,444,406	
2. 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	2,854		
(2) 当年度製品仕入高	924,996		
(3) 当年度製品自家使用高	1,533		
(4) 年度末たな卸高	<u>2,854</u>	<u>923,463</u>	
売上総利益			520,943
3. 営業費用			
(1) 供給販売及び一般管理費		<u>512,939</u>	<u>512,939</u>
事業利益			8,004
4. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益		145,850	
5. 営業雑費用			
(1) 受注工事費用		<u>140,059</u>	<u>5,791</u>
営業利益			13,795
6. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25		
(2) 負担金	7,461		
(3) 長期前受金戻入	17,651		
(4) 雑収益	<u>3,310</u>	28,447	
7. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,537		
(2) 雑支出	<u>71</u>	<u>1,608</u>	<u>26,839</u>
経常利益			40,634
8. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	53		
(2) 受入補償金	8,085		
(3) その他特別利益	<u>500</u>	8,638	
9. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200		
(2) 特別修繕費	<u>7,000</u>	<u>7,200</u>	<u>1,438</u>
当年度純利益			42,072
前年度繰越利益剰余金			<u>226,154</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>268,226</u></u>



# 令和3年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,601,518	
減価償却累計額	<u>△ 8,147,028</u>	2,454,490
ロ 業務設備	54,795	
減価償却累計額	<u>△ 25,741</u>	29,054

有形固定資産合計

2,483,544

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		8,222
ロ その他無形固定資産		<u>8,775</u>

無形固定資産合計

16,997

固定資産合計

2,500,541

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 現金	53	
ロ 預金	<u>818,773</u>	818,826

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	161,604	
ロ 営業雑未収金	770	
ハ 営業外未収金	5,978	
ニ その他未収金	2,396	
ホ 貸倒引当金	<u>△ 103</u>	170,645

#### (3) 製品

イ ガス		2,854
------	--	-------

#### (4) 貯蔵品

イ ガスメーター		22,596
----------	--	--------

#### (5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>237</u>
---------	--	------------

流動資産合計

1,015,158

資産合計

3,515,699

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		60,052	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	124,154		
ロ 特別修繕引当金	68,374	192,528	
固定負債合計			252,580
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,149	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	112,623		
ロ その他未払金	24,055	136,678	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		77	
(4) 前受金			
イ 営業雑前受金		506	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,078	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		4,600	
流動負債合計			166,088
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,498,099	
長期前受金収益化累計額		△ 1,232,483	
繰延収益合計			265,616
負債合計			684,284

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		1,772,702	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		268,226	
剰余金合計			268,226
資本合計			2,831,415
負債資本合計			3,515,699

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法（ただし、ガスメーターについては取替法）による。

###### ・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15年

導管 13～22年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（162,505千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,078千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権のうち97千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

# 水道事業会計予算

## 令和4年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	13,690戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,791,900m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	10,389m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設及び布設替工事	154,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 水道事業収益	954,463千円
第1項 営 業 収 益	837,941千円
第2項 営 業 外 収 益	103,374千円
第3項 特 別 利 益	13,148千円

### 支 出

第1款 水道事業費用	971,837千円
第1項 営 業 費 用	886,123千円
第2項 営 業 外 費 用	77,159千円
第3項 特 別 損 失	7,555千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 396,667千円は過年度分損益勘定留保資金 298,625千円、当年度分損益勘定留保資金 77,195千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,847千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1 5 9, 7 8 7 千円
第1項	企 業 債	1 1 3, 2 0 0 千円
第4項	負 担 金	2 2, 5 0 0 千円
第5項	補 償 金	2 1, 4 2 0 千円
第6項	補 助 金	2, 6 6 7 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	5 5 6, 4 5 4 千円
第1項	建 設 改 良 費	2 9 7, 9 3 9 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	2 4 8, 5 1 5 千円
第8項	予 備 費	1 0, 0 0 0 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	1 1 3, 2 0 0	証 書 借 入	年 3 . 0 % 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 職員給与費 | 1 1 7, 9 1 1 千円 |
| (2) 交 際 費 | 5 0 千円          |

(他会計からの補助金)

第8条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 0, 5 1 6千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,362千円と定める。

# 水道事業会計

## 予算に関する説明書



令和4年度 小千谷市水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			954,463
	1. 営業収益		837,941
		1. 給水収益	806,968
		3. その他営業収益	30,973
	2. 営業外収益		103,374
		1. 受取利息及び配当金	21
		2. 加入金	5,077
		3. 負担金	5,442
		4. 補助金	10,516
		6. 長期前受金戻入	80,609
		7. 雑収益	1,709
	3. 特別利益		13,148
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	8,166
		4. その他特別利益	4,902

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 水道使用料	806,968	
2. 手数料	380	公認工事店指定手数料 380
3. 他会計負担金	30,593	上水道施設利用負担金 6,622 浄水場施設負担金 8,767 負担区分に基づく負担金 7,050 下水道使用料徴収事務負担金 8,020 事務用機器利用負担金 134
1. 預金利息	21	
1. 水道加入金	5,077	新設工事 4,356 増口径工事 721
1. 他会計負担金	5,442	退職給付費負担金 5,442
1. 他会計補助金	10,516	資本費補助金 10,516
1. 長期前受金戻入	80,609	
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料 39
3. 不用品売却収益	16	
5. その他雑収益	1,654	水道メーター評価益ほか 1,654
1. 過年度損益修正益	80	
3. その他補償金	8,166	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金 8,166
1. その他特別利益	4,902	事故賠償金ほか 4,902

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			971,837
	1. 営業費用		886,123
		1. 原水及び浄水費	169,308

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 給料	16,436	一般職 5人 16,436
2. 手当	9,519	職員手当 9,119 児童手当 400
3. 賞与引当金繰入額	2,567	賞与引当金繰入額 2,146 法定福利費引当金繰入額 421
5. 報酬	1,962	会計年度任用職員報酬 1人 1,962
6. 法定福利費	5,534	職員共済組合負担金ほか 5,534
8. 旅費	67	普通旅費 12 特別旅費 4 費用弁償 会計年度任用職員 51
11. 被服費	62	貸与用被服 62
12. 備用品費	257	施設管理用 257
13. 燃料費	50	施設管理用 50
14. 光熱水費	697	電気料金 91 ガス料金 606
16. 印刷製本費	26	施設管理用 26
17. 通信運搬費	1,133	電話料 155 専用線専用料 811 監視設備用回線利用料 167
19. 委託料	29,241	施設管理業務委託料 1,710 機械設備点検業務委託料 1,804 水質検査業務委託料 8,235 汚泥収集運搬処分業務委託料 12,500 河川調査業務委託料 418 保安監視業務委託料 518 水質管理業務委託料 1,900

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	154,184

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
		放射性物質調査業務委託料	1,056
		取水廃棄物質収集運搬業務委託料	100
		浄水設備管理業務委託料	1,000
20. 手数料	46	浄化槽関係手数料	19
		腸内細菌検査手数料	27
21. 使用料及び賃借料	830	機械借上料	822
		借地料	8
22. 修繕費	20,700	建物	200
		構築物	5,850
		機械及び装置	14,590
		車両運搬具	60
28. 動力費	60,724	電力料金	60,617
		自家発電用軽油	107
29. 薬品費	10,387	凝集剤	4,005
		次亜塩素酸ナトリウムほか	6,382
30. 材料費	200		
36. 会費及び負担金	8,870	浄水場施設負担金	5,770
		工水1系修繕工事負担金	3,100
1. 給料	13,740	一般職 5人	13,740
2. 手当	8,536	職員手当	8,456
		児童手当	80
3. 賞与引当金繰入額	1,951	賞与引当金繰入額	1,633
		法定福利費引当金繰入額	318
6. 法定福利費	4,198	職員共済組合負担金ほか	4,198
11. 被服費	33	貸与用被服	33
12. 備用品費	985	施設管理用ほか	512
		非常用飲料水袋	473

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	64,349

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
13. 燃料費	724	自動車用 724
14. 光熱水費	1,820	電気料金 1,820
16. 印刷製本費	11	施設管理用 11
17. 通信運搬費	3,470	専用線専用料 3,331 監視設備用回線利用料 139
19. 委託料	15,526	施設管理業務委託料 6,085 機械設備点検業務委託料 1,280 電算システム関係委託料 1,913 保安関係業務委託料 3,740 管路情報更新業務委託料 2,508
20. 手数料	20	車両管理手数料 20
21. 使用料及び賃借料	114	借地料ほか 114
22. 修繕費	78,862	建物 10,030 構築物 27,190 機械及び装置 10,014 消火栓 7,050 水道メーター 24,138 車両運搬具 440
26. 路面復旧費	2,139	
28. 動力費	21,947	電力料金 21,627 自家発電用軽油 320
30. 材料費	98	
31. 補償金	10	
1. 給料	11,034	一般職 3人 11,034
2. 手当	5,070	職員手当 5,070
3. 賞与引当金繰入額	1,704	賞与引当金繰入額 1,425 法定福利費引当金繰入額 279



款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
5. 報酬	1,486	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 1,456
6. 法定福利費	3,579	職員共済組合負担金ほか 3,291 社会保険料 288
7. 退職給付費	10,904	一般職 10,904
8. 旅費	204	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 費用弁償 会計年度任用職員 86 普通旅費 52 特別旅費 64
11. 被服費	31	貸与用被服 31
12. 備用品費	2,019	事務用ほか 2,019
13. 燃料費	147	自動車用ほか 147
14. 光熱水費	1,438	電気料金 1,438
16. 印刷製本費	1,005	事務用ほか 1,005
17. 通信運搬費	1,209	電話料金 204 専用線専用料 40 郵便料金 965
18. 広告料	42	新聞広告 42
19. 委託料	16,169	庁舎維持管理業務委託料 880 検針業務委託料 10,132 開閉栓業務委託料 4,905 ストレスチェック業務委託料 23 事務用機器保守管理業務委託料 29 防災行政無線設備保守業務委託料 111 P C R 検査委託料 89
20. 手数料	2,165	口座振替手数料ほか 2,165
21. 使用料及び賃借料	3,383	事務用機器借上料 531 電算システム借上料 2,617

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	480,985
		6. 資産減耗費	17,297

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
		公共下水道使用料ほか	235
22. 修繕費	218	車両運搬具ほか	218
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	161	講習会等参加費ほか	161
33. 交際費	50		
34. 食糧費	11	会議賄	11
35. 厚生費	119	職員厚生費	119
36. 会費及び負担金	824	日本水道協会等会費	279
		情報関係機器負担金	488
		会議負担金ほか	57
38. 保険料	765	火災保険料	329
		自動車損害保険料	159
		水道施設賠償責任保険料	209
		検針員傷害賠償責任保険料	68
39. 租税課金	41	自動車重量税	41
45. 貸倒引当金繰入額	71		
1. 減価償却費	480,985	原水及び浄水設備	230,806
		配水及び給水設備	244,226
		業務設備	1,202
		無形固定資産	4,751
1. 固定資産除却費	17,278	構築物	1,537
		機械及び装置	8,864
		水道メーター	139
		工具器具備品	88
		撤去費	6,650
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター	19

款	項	目	予 定 額
	2. 営業外費用		77,159
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	39,506
		2. 消費税及び地方消費 税	37,643
		4. 雑支出	10
	3. 特別損失		7,555
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	7,040
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 企業債利息	39,506	
1. 消費税及び地方消費税	37,643	
1. 不要品売却原価	10	
1. 過年度損益修正損	515	
2. その他特別修繕費	7,040	他工事に伴う配水管等修繕費 7,040
1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			159,787
	1. 企業債		113,200
		1. 企業債	113,200
	4. 負担金		22,500
		1. 負担金	22,500
	5. 補償金		21,420
		1. 補償金	21,420
	6. 補助金		2,667
		1. 補助金	2,667

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 建設企業債	113,200	本支管整備事業 水道施設整備事業	83,000 30,200
2. 負担区分に基づく負担金	3,000	消火栓設置工事負担金	3,000
3. 工事負担金	19,500	配水管工事負担金	19,500
1. 移転補償金	21,420	他工事に伴う工事補償金	21,420
2. 国庫補助金	2,667	生活基盤施設耐震化等交付金	2,667



支

出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			556,454
	1. 建設改良費		297,939
		1. 原水及び浄水設備	4,000
		2. 配水及び給水設備	252,316
		3. 業務設備	960
		4. 事務費	40,663
	4. 企業債償還金		248,515
		1. 企業債償還金	248,515

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
4. 機械及び装置	4,000	送水設備 4,000
3. 構築物	157,500	配水管 154,500 消火栓 3,000
4. 機械及び装置	93,500	加圧ポンプ設備ほか 93,500
5. 水道メーター	1,316	
7. 工具器具備品	960	事務用備品 960
1. 給料	10,183	一般職 3人 10,183
2. 手当	7,222	職員手当 6,742 児童手当 480
6. 法定福利費	3,246	職員共済組合負担金ほか 3,246
8. 旅費	12	普通旅費 12
11. 被服費	12	貸与用被服 12
12. 備用品費	129	設計用 129
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	19,015	電算システム関係委託料 515 実施設計等業務委託料 18,500
21. 使用料及び賃借料	828	電算システム借上料 828
1. 建設企業債元金償還金	248,515	

款	項	目	予 定 額
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 予備費	10,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	18 (0)	3,448	51,393	45,495	100,336	17,575	117,911
前 年 度	8	19 (0)	1,489	55,218	48,184	104,891	19,117	124,008
比 較		△1	1,959	△ 3,825	△ 2,689	△ 4,555	△ 1,542	△ 6,097

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	2,129	300	618	23	5,047	1,949
	前 年 度	1,932	180	741	59	4,976	2,291
	比 較	197	120	△123	△36	71	△342
	区 分	休 日 勤 務 手 手	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	4,514	286	10,586	8,177	962	10,904
	前 年 度	4,538	286	12,315	8,680	1,282	10,904
	比 較	△24		△1,729	△503	△320	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	16 (0)	30	51,393	44,921	96,344	16,855	113,199
前 年 度	8	18 (0)	30	55,218	47,912	103,160	18,770	121,930
比 較		△2		△ 3,825	△ 2,991	△ 6,816	△ 1,915	△ 8,731

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,129	300	618	23	5,047	1,949
	前年度	1,932	180	741	59	4,976	2,291
	比較	197	120	△123	△36	71	△342
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	4,514	286	10,012	8,177	962	10,904
	前年度	4,538	286	12,043	8,680	1,282	10,904
	比較	△24		△2,031	△503	△320	

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		2	3,418		574	3,992	720	4,712
前年度		1	1,459		272	1,731	347	2,078
比較		1	1,959		302	2,261	373	2,634

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	574
	前年度	272
	比較	302

### 2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,825	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	665	
		その他の増減分	△ 4,490	会計間異動の差等
手当	△ 2,689	制度改正に伴う増減分	△ 1,352	期末手当 △1,352
		その他の増減分	△ 1,337	会計間異動の差等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,817	248,855
	平均給与月額(円)	312,809	311,162
	平均年齢(歳)	39.0	49.3
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,183	271,870
	平均給与月額(円)	301,687	337,476
	平均年齢(歳)	36.7	47.7

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		139,900		139,900
高校卒(円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒(円)	163,100		163,100	
大学卒(円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級	2	18.2
	2 級	1	16.7	2 級	1	9.1
	3 級	2	33.3	3 級	5	45.4
	4 級	1	16.7	4 級	1	9.1
	5 級	1	16.6	5 級	2	18.2
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	11	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	33.3	1 級	2	20.0
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	3	30.0
	4 級	2	33.4	4 級	4	40.0
	5 級			5 級	1	10.0
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主事 主技師	主事 主補補	主任 主任	長幹査 主任	課副 参事	参事 局参
技能職	工務員	工務員	主任工務員	主任工務員	主任工務員	統括工務員等

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	6	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	5	6
		6 号 給 (人)	3	1	2
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	6	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	6	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1		1
		4 号 給 (人)	12	5	7
		6 号 給 (人)	3	1	2
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	18.8	50.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	639	639	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 記 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	17,038	平成30年度から 令和3年度まで	11,908	令和4年度から 令和5年度まで	5,130	5,130

# 令和4年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 29,465
	(2) 減価償却費	480,985
	(3) 退職給付引当金の増加額	10,904
	(4) 賞与引当金の増加額	81
	(5) 貸倒引当金の減少額	△ 15
	(6) 長期前受金戻入額	△ 80,609
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 21
	(8) 支払利息	39,506
	(9) 固定資産除却損	10,628
	(10) 未収金の減少額	205
	(11) 未払金の増加額	28,275
	(12) たな卸資産の増加額	△ 865
	小計	459,609
	(13) 利息及び配当金の受取額	21
	(14) 利息の支払額	△ 39,506
	業務活動によるキャッシュ・フロー	420,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 272,873
	(2) 工事負担金等による収入	20,494
	(3) 移転補償金等による収入	19,193
	(4) 国庫補助金等による収入	2,667
	(5) 未収金の減少額	878
	(6) 未払金の減少額	△ 2,722
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,363
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	113,200
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 248,515
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,315
	資金増加額	52,446
	資金期首残高	425,208
	資金期末残高	477,654

# 令和4年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,510,336		
減価償却累計額	<u>△ 2,967,910</u>	4,542,426	
ロ 配水及び給水設備	11,940,972		
減価償却累計額	<u>△ 7,131,615</u>	4,809,357	
ハ 業務設備	9,612		
減価償却累計額	<u>△ 6,394</u>	3,218	
ニ 休止設備	60,206		
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340	
有形固定資産合計			9,409,341

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		3,737	
ロ 施設利用権		12,331	
ハ その他無形固定資産		<u>7,762</u>	
無形固定資産合計			<u>23,830</u>
固定資産合計			<u>9,433,171</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	84		
ロ 預金	<u>477,570</u>	477,654	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	107,631		
ロ その他未収金	2,959		
ハ 貸倒引当金	<u>△ 127</u>	110,463	

#### (3) 貯蔵品

イ 水道メーター	2,563		
ロ その他貯蔵品	<u>546</u>	3,109	

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>134</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 591,360

資産合計 10,024,531

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,021,737	
---------------------------	--	-----------	--

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	98,134		
ロ 修繕引当金	<u>79,662</u>	<u>177,796</u>	

固定負債合計 4,199,533

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		355,020	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	24,314		
ロ 営業外未払金	27,004		
ハ その他未払金	<u>17,205</u>	68,523	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,975	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		7,884	
(5) 預り金			
イ 預り保証金	2,700		
ロ その他預り金	<u>153</u>	<u>2,853</u>	
流動負債合計			436,255
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,182,598	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,756,321</u>	
繰延収益合計			<u>1,426,277</u>
負債合計			6,062,065
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		<u>3,300,556</u>	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,392</u>		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,000		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>29,688</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 11,688</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,406</u>
資本合計			<u>3,962,466</u>
負債資本合計			<u>10,024,531</u>

# 令和3年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	734,324		
(2) その他営業収益	<u>23,888</u>	758,212	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	164,001		
(2) 配水及び給水費	138,065		
(3) 総係費	61,904		
(4) 減価償却費	486,060		
(5) 資産減耗費	<u>107,854</u>	<u>957,884</u>	
営業損失			199,672
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 加入金	6,164		
(3) 負担金	5,442		
(4) 補助金	10,516		
(5) 長期前受金戻入	80,569		
(6) 雑収益	<u>1,677</u>	104,389	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,837		
(2) 雑支出	<u>2,794</u>	<u>44,631</u>	<u>59,758</u>
経常損失			139,914
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	11,600		
(3) その他特別利益	<u>12,257</u>	23,937	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	515		
(2) 特別修繕費	<u>10,000</u>	<u>10,515</u>	<u>13,422</u>
当年度純損失			126,492
前年度繰越欠損金			<u>732</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>127,224</u></u>

# 令和3年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,499,291		
減価償却累計額	<u>△ 2,737,104</u>	4,762,187	
ロ 配水及び給水設備	11,690,559		
減価償却累計額	<u>△ 6,887,389</u>	4,803,170	
ハ 業務設備	8,827		
減価償却累計額	<u>△ 5,192</u>	3,635	
ニ 休止設備	60,206		
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340	
有形固定資産合計			9,623,332

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		4,013	
ロ 施設利用権		12,942	
ハ その他無形固定資産		<u>11,626</u>	
無形固定資産合計			<u>28,581</u>
固定資産合計			<u>9,651,913</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	84		
ロ 預金	<u>425,124</u>	425,208	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	101,175		
ロ 営業外未収金	6,318		
ハ その他未収金	4,180		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 142</u>	111,531	

#### (3) 貯蔵品

イ 水道メーター	1,698		
ロ その他貯蔵品	<u>546</u>	2,244	

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>134</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 539,117

資産合計 10,191,030

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,263,558	
---------------------------	--	-----------	--

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	87,230		
ロ 修繕引当金	<u>79,662</u>	<u>166,892</u>	

固定負債合計 4,430,450

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		248, 515
(2) 未払金			
イ	営業未払金	22, 530	
ロ	その他未払金	<u>20, 323</u>	42, 853
(3) 未払費用			
イ	未払利息		2, 092
(4) 引当金			
イ	賞与引当金		7, 803
(5) 預り金			
イ	預り保証金	2, 700	
ロ	その他預り金	<u>153</u>	<u>2, 853</u>
	流動負債合計		304, 116
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	長期前受金		4, 140, 246
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2, 675, 712</u>	
	繰延収益合計		<u>1, 464, 534</u>
	負債合計		6, 199, 100
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ	出資金		667, 316
ロ	組入資本金	<u>3, 300, 556</u>	
	資本金合計		3, 967, 872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	負担金	356	
ロ	補助金	4, 534	
ハ	受贈財産評価額	<u>1, 392</u>	
	資本剰余金合計		6, 282
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	145, 000	
ロ	当年度未処理欠損金	<u>127, 224</u>	
	利益剰余金合計		<u>17, 776</u>
	剰余金合計		<u>24, 058</u>
	資本合計		<u>3, 991, 930</u>
	負債資本合計		<u>10, 191, 030</u>



## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

###### ・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（130,845千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金7,803千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権のうち86千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

# 工業用水道事業会計予算

## 令和4年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4件
(2) 年間総給水量	3,595,250 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	9,850 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
浄水設備更新工事	26,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 工業用水道事業収益	201,138 千円
第1項 営業収益	186,834 千円
第2項 営業外収益	10,346 千円
第3項 特別利益	3,958 千円

### 支 出

第1款 工業用水道事業費用	186,214 千円
第1項 営業費用	174,811 千円
第2項 営業外費用	10,853 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額 70,014千円は過年度分損益勘定留保資金 59,159千円、減債積立金8,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,855千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款	資本的支出	70,014千円
第1項	建設改良費	31,404千円
第4項	企業債償還金	37,610千円
第8項	予備費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 30,060千円

# 工業用水道事業会計

## 予算に関する説明書

令和4年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			201,138
	1. 営業収益		186,834
		1. 給水収益	177,964
		2. その他営業収益	8,870
	2. 営業外収益		10,346
		1. 受取利息及び配当金	30
		3. 負担金	724
		6. 長期前受金戻入	9,561
		7. 雑収益	31
	3. 特別利益		3,958
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	3,908

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	177,964		
3. 他会計負担金	8,870	浄水場施設負担金	5,770
		工水1系修繕工事負担金	3,100
1. 預金利息	30		
1. 他会計負担金	724	退職給付費負担金	724
1. 長期前受金戻入	9,561		
5. その他雑収益	31	行政財産目的外使用料ほか	31
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	3,908	事故賠償金ほか	3,908

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			186,214
	1. 営業費用		174,811
		1. 原水及び浄水費	94,883



単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	6,183	一般職 2人	6,183
2. 手当	3,591	職員手当 児童手当	3,531 60
3. 賞与引当金繰入額	944	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	790 154
6. 法定福利費	1,846	職員共済組合負担金ほか	1,846
8. 旅費	5	普通旅費	5
12. 備用品費	235	施設管理用	235
13. 燃料費	33	施設管理用	33
14. 光熱水費	173	電気料金 ガス料金	70 103
16. 印刷製本費	8	施設管理用	8
17. 通信運搬費	328	専用線専用料	328
19. 委託料	17,116	保安監視業務委託料 施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 水質検査業務委託料 汚泥収集運搬処分業務委託料 河川調査業務委託料	406 679 544 1,319 13,750 418
20. 手数料	119	浄化槽関係手数料 取水廃棄物収集運搬手数料	19 100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料	581
22. 修繕費	22,050	建物 構築物 機械及び装置 工具器具部品	200 8,750 13,000 100

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	19,681

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
28. 動力費	22,581	電気料金	22,581
29. 薬品費	3,639	凝集剤 次亜塩素酸ナトリウムほか	3,327 312
30. 材料費	61		
36. 会費及び負担金	15,390	上水道施設利用負担金 浄水場施設負担金	6,623 8,767
1. 給料	8,479	一般職 2人	8,479
2. 手当	3,306	職員手当	3,306
3. 賞与引当金繰入額	1,354	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	1,130 224
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円)	30
6. 法定福利費	2,608	職員共済組合負担金ほか	2,608
7. 退職給付費	1,779	一般職	1,779
8. 旅費	31	費用弁償 公営企業運営委員会委員 普通旅費	2 29
11. 被服費	18	貸与用被服	18
12. 備用品費	109	事務用ほか	109
14. 光熱水費	311	電気料金	311
16. 印刷製本費	91	事務用ほか	91
17. 通信運搬費	63	電話料金 専用線専用料 郵便料金	44 9 10
19. 委託料	215	庁舎維持管理業務委託料 ストレスチェック業務委託料 PCR検査委託料	191 5 19

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	57,846
		6. 資産減耗費	2,401
	2. 営業外費用		10,853
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,656
		2. 消費税及び地方消費 税	9,197
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
20. 手数料	34	クリーニング手数料	34
21. 使用料及び賃借料	382	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	93 246 43
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	25	講習会等参加費	25
34. 食糧費	7	会議賄	7
35. 厚生費	3	職員厚生費	3
36. 会費及び負担金	177	日本工業用水道協会会費 情報関係機器負担金	85 92
38. 保険料	159	火災保険料 水道施設賠償責任保険料	155 4
1. 減価償却費	57,846	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	43,623 11,613 44 2,566
1. 固定資産除却費	2,401	機械及び装置 水道メーター 工具器具備品	2,364 26 11
1. 企業債利息	1,656		
1. 消費税及び地方消費税	9,197		
1. 過年度損益修正損	50		
1. 予備費	500		

資本的收入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本の支出			70,014
	1. 建設改良費		31,404
		1. 原水及び浄水設備	26,000
		2. 配水及び給水設備	284
		3. 業務設備	120
		4. 事務費	5,000
	4. 企業債償還金		37,610
		1. 企業債償還金	37,610
	8. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	26,000	浄水設備	26,000
5. 水道メーター	284		
7. 工具器具備品	120	事務用備品	120
19. 委託料	5,000	実施設計等業務委託料	5,000
1. 建設企業債元金償還 金	37,610		
1. 予備費	1,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	30	14,662	10,536	25,228	4,832	30,060
前 年 度	8	4 (0)	30	13,238	9,515	22,783	4,549	27,332
比 較				1,424	1,021	2,445	283	2,728

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	470		206		668
	前 年 度	360		51		652	422
	比 較	110		155		16	15
休 日 勤 務 手 手	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,013	267	3,001	2,518	177	1,779
	前 年 度	863	267	2,796	2,024	301	1,779
	比 較	150		205	494	△124	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

## 2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,424	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	199		
		そ の 他 の 増 減 分	1,225	会計間異動の差等	
手 当	1,021	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 400	期末手当 △400	
		そ の 他 の 増 減 分	1,421	会計間異動の差等	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,350	258,250
	平均給与月額(円)	378,450	327,856
	平均年齢(歳)	48.5	46.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,200	246,750
	平均給与月額(円)	374,400	302,715
	平均年齢(歳)	46.0	48.0

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		139,900		139,900
高 校 卒 (円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒 (円)	163,100		163,100	
大 学 卒 (円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級			1 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級			5 級	1	50.0
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	1 級			1 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級	1	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			
一般行政職	主技主技 主技 主技 主技	事師補補 事師 事師 事師	主任 主任 主任 主任	係主主 係主 係主 係主	長幹査 長幹 長幹 長幹	課副 課副 課副 課副	参長事 参長 参長 参長	局参 局参 局参 局参	長事 長事 長事 長事
技能職	工務員	工務員	主任工務員 主任工務 主任工務 主任工務	主任工務員	主任工務員	統括工務員等			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)	1		1
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	1,600	平成30年度から 令和3年度まで	1,118	令和4年度から 令和5年度まで	482	482

# 令和4年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	14,386
	(2) 減価償却費	57,846
	(3) 退職給付引当金の増加額	1,779
	(4) 賞与引当金の減少額	△ 3
	(5) 長期前受金戻入額	△ 9,561
	(6) 受取利息及び受取配当金	△ 30
	(7) 支払利息	1,656
	(8) 固定資産除却損	2,401
	(9) 未収金の減少額	1,796
	(10) 未払金の増加額	7,029
	小計	<u>77,299</u>
	(11) 利息及び配当金の受取額	30
	(12) 利息の支払額	<u>△ 1,656</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	75,673
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 28,549
	(2) 未払金の減少額	<u>△ 600</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,149
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 37,610</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,610
	資金増加額	8,914
	資金期首残高	<u>456,349</u>
	資金期末残高	<u><u>465,263</u></u>

# 令和4年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,616,393	
減価償却累計額	<u>△ 2,744,419</u>	871,974
ロ 配水及び給水設備	371,470	
減価償却累計額	<u>△ 265,693</u>	105,777
ハ 業務設備	572	
減価償却累計額	<u>△ 399</u>	173
ニ 建設仮勘定		<u>4,545</u>

有形固定資産合計

982,469

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		2,511
ロ 施設利用権		<u>14,751</u>

無形固定資産合計

17,262

固定資産合計

999,731

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 預金		465,263
------	--	---------

#### (2) 未収金

イ 営業未収金		17,746
---------	--	--------

#### (3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>148</u>
----------	--	------------

流動資産合計

483,157

資産合計

1,482,888

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		30,171	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		31,690	
固定負債合計			61,861
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,169	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	20,629		
ロ 営業外未払金	5,621		
ハ その他未払金	2,600	28,850	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		402	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,298	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,100	
流動負債合計			50,819
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,153,394	
長期前受金収益化累計額		△ 1,002,242	
繰延収益合計			151,152
負債合計			263,832

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		894,432	
資本金合計			945,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		150,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		123,474	
剰余金合計			273,474
資本合計			1,219,056
負債資本合計			1,482,888

# 令和3年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	161,785		
(2) その他営業収益	<u>14,225</u>	176,010	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	120,833		
(2) 総係費	20,233		
(3) 減価償却費	58,379		
(4) 資産減耗費	<u>3,315</u>	<u>202,760</u>	
営業損失			26,750
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	38		
(2) 負担金	724		
(3) 長期前受金戻入	10,417		
(4) 雑収益	<u>46</u>	11,225	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,674		
(2) 雑支出	<u>860</u>	<u>3,534</u>	<u>7,691</u>
経常損失			19,059
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>9,460</u>	9,510	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>50</u>	<u>9,460</u>
当年度純損失			9,599
前年度繰越利益剰余金			260,687
その他未処分利益剰余金変動額			<u>45,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>296,088</u></u>



# 令和3年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,595,120		
減価償却累計額	<u>△ 2,700,796</u>	894,324	
ロ 配水及び給水設備	371,237		
減価償却累計額	<u>△ 254,080</u>	117,157	
ハ 業務設備	474		
減価償却累計額	<u>△ 355</u>	119	
有形固定資産合計			1,011,600

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		2,716	
ロ 施設利用権		<u>17,112</u>	
無形固定資産合計			<u>19,828</u>
固定資産合計			<u>1,031,428</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 預金		456,349	
------	--	---------	--

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	17,746		
ロ 営業外未収金	<u>1,796</u>	19,542	

#### (3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>148</u>	
----------	--	------------	--

流動資産合計			<u>476,039</u>
資産合計			<u><u>1,507,467</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		47,340	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>29,911</u>	
固定負債合計			77,251
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		37,610	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	19,303		
ロ その他未払金	<u>3,200</u>	22,503	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		319	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,301	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,100</u>	
流動負債合計			64,833
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,153,394	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 992,681</u>	
繰延収益合計			<u>160,713</u>
負債合計			302,797

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		<u>849,432</u>	
資本金合計			900,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		8,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>296,088</u>	
剰余金合計			<u>304,088</u>
資本合計			<u>1,204,670</u>
負債資本合計			<u><u>1,507,467</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（21,348千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金2,301千円を取り崩す。

# 下水道事業会計予算

## 令和4年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 接 続 戸 数     | 12,200戸                 |
| (2) 年 間 有 収 水 量 | 3,253,100m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均有収水量    | 8,913m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業   |                         |

汚水管渠等整備工事	99,000千円
処理場機械設備更新工事	38,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	1,608,010千円
第1項 営 業 収 益	613,497千円
第2項 営 業 外 収 益	974,513千円
第3項 特 別 利 益	20,000千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	1,289,176千円
第1項 営 業 費 用	1,130,788千円
第2項 営 業 外 費 用	139,856千円
第3項 特 別 損 失	17,532千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額799,431千円は、過年度分損益勘定留保資金8,944千円、当年度分損益勘定留保資金451,251千円、減債積立金186,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,236千円及び繰越利益剰余金処分額132,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	3 0 7, 0 9 9 千円
第1項	企 業 債	2 8 8, 5 0 0 千円
第4項	負 担 金	9, 8 1 9 千円
第5項	補 償 金	7, 2 8 0 千円
第8項	返 済 金	1, 5 0 0 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1, 1 0 6, 5 3 0 千円
第1項	建 設 改 良 費	1 4 7, 8 2 2 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	8 4 7, 3 1 2 千円
第5項	施 設 利 用 負 担 金	1 0 4, 8 9 6 千円
第6項	貸 付 金	1, 5 0 0 千円
第9項	予 備 費	5, 0 0 0 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	2 8 8, 5 0 0	証 書 借 入	年 3. 0 % 以 内	政府資金又は地方公共団体 金融機構については、その融 資条件による。銀行その他の 場合は、その債権者と協定す るところによる。ただし、企 業財政の都合により、据置期 間及び償還期間を短縮し、若 しくは繰上償還又は低利に 借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |               |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 6 5, 0 1 0 千円 |
| (2) 交 際 費 | 5 0 千円        |

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、729,995千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち132,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 132,000千円

# 下水道事業会計

## 予算に関する説明書



令和4年度 小千谷市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			1,608,010
	1. 営業収益		613,497
		1. 下水道使用料	569,886
		2. 負担金	43,222
		5. その他営業収益	389
	2. 営業外収益		974,513
		1. 受取利息及び配当金	6
		2. 負担金	686,773
		3. 補助金	3,571
		5. 長期前受金戻入	265,705
		6. 雑収益	18,458
	3. 特別利益		20,000
		2. 過年度損益修正益	70
		3. 受入補償金	18,430
		4. その他特別利益	1,500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 公共下水道使用料	515,222		
2. 農業集落排水処理施設使用料	54,664		
1. 他会計負担金	43,222	雨水処理費負担金	43,222
1. 手数料	389	使用料督促手数料 工事店指定手数料	384 5
1. 預金利息	6		
1. 他会計負担金	686,773	負担区分に基づく負担金 負担区分に基づかない負担金 退職給付費負担金	349,307 335,480 1,986
3. 県補助金	3,571	農業集落排水整備事業起債償還補助金	3,571
1. 長期前受金戻入	265,705		
5. その他雑収益	18,458	流域下水道維持管理負担金還付金ほか	18,458
1. 過年度損益修正益	70		
3. その他補償金	18,430	他工事に伴う修繕工事補償金ほか	18,430
1. その他特別利益	1,500	事故賠償保険金ほか	1,500

## 支

## 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,289,176
	1. 営業費用		1,130,788
		1. 管渠費	108,436
		2. ポンプ場費	934
		3. 処理場費	69,567

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
12. 備用品費	66	施設管理用 66
14. 光熱水費	504	電気料金 463 水道使用料 41
17. 通信運搬費	3,023	ネットワーク接続料 3,023
19. 委託料	41,926	施設維持管理業務委託料 13,453 下水道台帳作成業務委託料 2,805 水質検査業務委託料 1,383 ポンプ等清掃業務委託料 8,361 管渠点検清掃業務委託料 10,539 農業集落排水施設台帳作成業務委託料 385 管渠維持工法選定業務委託料 5,000
21. 使用料及び賃借料	136	借地料 136
22. 修繕費	48,660	建物 300 構築物 23,760 機械及び装置 24,600
26. 路面復旧費	4,400	
28. 動力費	9,699	電力料金 9,699
30. 材料費	22	
14. 光熱水費	9	電気料金 9
17. 通信運搬費	28	ネットワーク接続料 28
19. 委託料	150	施設維持管理業務委託料 66 中継ポンプ等清掃業務委託料 84
22. 修繕費	324	建物 52 構築物 52 機械及び装置 220
28. 動力費	423	電力料金 423
12. 備用品費	113	施設管理用 113

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	233,070

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
14. 光熱水費	727	電気料金 237 水道使用料 490
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料 404
19. 委託料	22,402	施設維持管理業務委託料 18,483 水質検査業務委託料 1,980 除排雪業務委託料 1,379 機械設備保守点検業務委託料 560
20. 手数料	14,555	水質検査手数料 112 汚泥処理手数料 14,443
22. 修繕費	15,000	建物 2,500 構築物 2,500 機械及び装置 10,000
28. 動力費	16,321	電力料金ほか 16,321
32. 研修費	45	講習会等参加費 45
1. 給料	22,214	一般職 6人 22,214
2. 手当	10,982	職員手当 10,652 児童手当 330
3. 賞与引当金繰入額	3,572	賞与引当金繰入額 2,987 法定福利費引当金繰入額 585
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	7,217	職員共済組合負担金ほか 7,217
7. 退職給付費	21,325	一般職 21,325
8. 旅費	55	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 普通旅費 36 特別旅費 17
10. 報償費	163	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか 163
11. 被服費	53	貸与用被服 53
12. 備用品費	1,095	事務用ほか 1,095

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
13. 燃料費	458	自動車用 458
14. 光熱水費	506	電気料金 506
16. 印刷製本費	584	事務用ほか 584
17. 通信運搬費	917	電話料金 73 専用線専用料 15 郵便料金 829
19. 委託料	712	庁舎維持管理業務委託料 323 電算システム関係委託料 264 ストレスチェック業務委託料 9 事務用機器保守管理業務委託料 26 防災行政無線設備保守業務委託料 59 PCR検査委託料 31
20. 手数料	16	口座振替手数料 16
21. 使用料及び賃借料	3,261	事務用機器借上料 81 電算システム借上料 3,066 有料道路通行料 49 下水道使用料ほか 65
22. 修繕費	544	車両運搬具ほか 544
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか 1,500
32. 研修費	200	講習会等講師謝礼 10 講習会等参加費 190
33. 交際費	50	
34. 食糧費	7	会議賄 7
36. 会費及び負担金	157,088	日本下水道協会等会費 137 会議負担金ほか 76 情報関係機器負担金 208 流域下水道維持管理負担金 148,647 下水道使用料徴収事務負担金 8,020
38. 保険料	189	火災保険料 33 自動車損害保険料 64 下水道賠償責任保険料 92



款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	709,942
		7. 資産減耗費	8,839
	2. 営業外費用		139,856
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	127,278
		2. 消費税及び地方消費 税	12,578
	3. 特別損失		17,532
		4. 過年度損益修正損	470
		5. 特別修繕費	16,952
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

節	備		考	
	予	定 額	説	明
39. 租税課金		12	自動車重量税	12
45. 貸倒引当金繰入額		320		
1. 有形固定資産減価償却費		623,161	管渠設備 ポンプ場設備 処理場設備 業務設備 休止設備	559,334 14,347 44,927 163 4,390
2. 無形固定資産減価償却費		86,781	施設利用権	86,781
1. 固定資産除却費		8,839	構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費	1,600 6,365 49 825
1. 企業債利息		126,658		
2. 借入金利息		620		
1. 消費税及び地方消費税		12,578		
1. 過年度損益修正損		470		
2. その他特別修繕費		16,952	他工事に伴う管渠等修繕工事	16,952
1. その他特別損失		110		
1. 予備費		1,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			307,099
	1. 企業債		288,500
		1. 企業債	288,500
	4. 負担金		9,819
		1. 他会計負担金	9,819
	5. 補償金		7,280
		1. 補償金	7,280
	8. 返済金		1,500
		1. 貸付金返済金	1,500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 建設改良債	189,300	管渠整備事業 61,700 流域下水道事業 96,300 下水道事業債(農業集落排水施設) 31,300
2. 準建設改良債	54,400	下水道事業債(特別措置分) 54,400
3. 借換債	44,800	下水道事業借換債 44,800
2. 受益者負担金	6,819	
3. 工事負担金	3,000	管渠工事等負担金 3,000
1. 移転補償金	7,280	他工事に伴う工事補償金 7,280
1. 貸付金返済金	1,500	排水設備設置資金貸付預託金返済金 1,500

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,106,530
	1. 建設改良費		147,822
		1. 管渠設備	99,000
		3. 処理場設備	38,400
		4. 業務設備	520
		5. 事務費	9,902
	4. 企業債償還金		847,312
		1. 企業債償還金	847,312
	5. 施設利用負担金		104,896
		1. 施設利用負担金	104,896
	6. 貸付金		1,500
		1. 貸付金	1,500
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

節	備		考	
	予	定 額	説	明
3. 構築物	76,000		污水管渠	76,000
4. 機械及び装置	23,000		電気計装設備 ポンプ設備	10,800 12,200
4. 機械及び装置	38,400		処理設備	38,400
7. 工具器具備品	520		事務用備品	520
12. 備用品費	71		設計用	71
16. 印刷製本費	16		設計用	16
19. 委託料	7,500		地質・地下埋設物調査業務委託料 実施設計等業務委託料	2,000 5,500
21. 使用料及び賃借料	20		借地料	20
31. 補償金	2,000		物件移転補償金	2,000
36. 会費及び負担金	295		積算システム利用負担金	295
1. 建設企業債元金償還金	847,312			
1. 施設利用負担金	104,896		流域下水道事業建設負担金	104,896
1. 貸付金	1,500		排水設備等改造資金融資預託金	1,500
1. 予備費	5,000		予備費	5,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	30	22,214	34,964	57,208	7,802	65,010
前 年 度	8	6 (0)	30	22,326	35,459	57,815	7,850	65,665
比 較				△ 112	△ 495	△ 607	△ 48	△ 655

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,254	636	178	39	2,007	
	前 年 度	1,494		234	39	2,022	
	比 較	△240	636	△56		△15	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	139	500	4,724	3,793	369	21,325
	前 年 度	140	500	5,421	3,843	441	21,325
	比 較	△1		△697	△50	△72	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

## 2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 112	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	227		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 339	会計間異動の差等	
手 当	△ 495	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 630	期末手当 △630	
		そ の 他 の 増 減 分	135	会計間異動の差等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,483	
	平均給与月額(円)	344,109	
	平均年齢(歳)	43.5	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,150	
	平均給与月額(円)	345,398	
	平均年齢(歳)	41.0	

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		139,900		139,900
高 校 卒 (円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒 (円)	163,100		163,100	
大 学 卒 (円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.2	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.2	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		



## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技 主技 事師 事師 補補	主 任	係主 主任 主任 長幹 査査	課副 参 長事	参 事	局参 長事
技能職	工 務 員	工 務 員	主任工務員 主任工務員	主任工務員	統括工務員等	

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	33.3	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,625	1,625	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	18,853	平成30年度から 令和3年度まで	12,908	令和4年度から 令和5年度まで	5,945	5,945

# 令和4年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	311,691
	(2) 減価償却費	709,942
	(3) 退職給付引当金の増加額	2,483
	(4) 賞与引当金の増加額	33
	(5) 貸倒引当金の増加額	187
	(6) 長期前受金戻入額	△ 265,705
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 6
	(8) 支払利息	127,278
	(9) 固定資産除却損	8,014
	(10) 未収金の増加額	△ 1,218
	(11) 未払金の増加額	332
	小計	893,031
	(12) 利息及び配当金の受取額	6
	(13) 利息の支払額	△ 127,278
	業務活動によるキャッシュ・フロー	765,759
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 134,567
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 95,360
	(3) 貸付による支出	△ 1,500
	(4) 貸付金の回収による収入	1,500
	(5) 工事負担金等による収入	8,926
	(6) 移転補償金等による収入	6,618
	(7) 未収金の減少額	593
	(8) 未払金の増加額	1,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,040
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	288,500
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 847,312
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,812
	資金減少額	△ 5,093
	資金期首残高	602,833
	資金期末残高	597,740

# 令和4年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,603,465		
減価償却累計額	<u>△ 7,222,895</u>	17,380,570	
ロ ポンプ場設備	385,935		
減価償却累計額	<u>△ 218,113</u>	167,822	
ハ 処理場設備	1,579,401		
減価償却累計額	<u>△ 669,360</u>	910,041	
ニ 業務設備	5,302		
減価償却累計額	<u>△ 4,273</u>	1,029	
ホ 休止設備	146,649		
減価償却累計額	<u>△ 59,046</u>	87,603	
有形固定資産合計			18,547,065

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,448,130</u>	
無形固定資産合計			<u>2,448,130</u>
固定資産合計			<u>20,995,195</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	41		
ロ 預金	<u>597,699</u>	597,740	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	58,613		
ロ 営業外未収金	5,770		
ハ その他未収金	5,800		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 252</u>	69,931	

#### (3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>35</u>	
流動資産合計			<u>667,706</u>
資産合計			<u><u>21,662,901</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,399,760	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		22,346	
固定負債合計			6,422,106
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		805,591	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	68,466		
ロ その他未払金	14,435	82,901	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,641	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,572	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			895,305
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,235,351	
長期前受金収益化累計額		△ 3,531,488	
繰延収益合計			7,703,863
負債合計			15,021,274

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		4,589,432	
資本金合計			4,693,019
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	237,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	630,646		
利益剰余金合計		867,646	
剰余金合計			1,948,608
資本合計			6,641,627
負債資本合計			21,662,901

# 令和3年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	521,616		
(2) 負担金	44,485		
(3) その他営業収益	<u>360</u>	566,461	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	86,278		
(2) ポンプ場費	1,094		
(3) 処理場費	62,906		
(4) 総係費	220,156		
(5) 減価償却費	711,547		
(6) 資産減耗費	<u>9,302</u>	<u>1,091,283</u>	
営業損失			524,822
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 負担金	738,784		
(3) 補助金	4,105		
(4) 長期前受金戻入	267,614		
(5) 雑収益	<u>18,471</u>	1,028,980	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,173		
(2) 雑支出	<u>1,364</u>	<u>147,537</u>	881,443
経常利益			356,621
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	68		
(2) 受入補償金	13,132		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	14,700	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	430		
(2) 特別修繕費	11,320		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>11,860</u>	2,840
当年度純利益			359,461
前年度繰越利益剰余金			494
その他未処分利益剰余金変動額			<u>360,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>719,955</u></u>

# 令和3年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,508,679		
減価償却累計額	<u>△ 6,663,561</u>	17,845,118	
ロ ポンプ場設備	385,935		
減価償却累計額	<u>△ 203,766</u>	182,169	
ハ 処理場設備	1,547,992		
減価償却累計額	<u>△ 624,433</u>	923,559	
ニ 業務設備	4,879		
減価償却累計額	<u>△ 4,110</u>	769	
ホ 休止設備	146,714		
減価償却累計額	<u>△ 54,656</u>	92,058	
有形固定資産合計			19,043,673

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,439,551</u>	
無形固定資産合計			<u>2,439,551</u>
固定資産合計			<u>21,483,224</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	42		
ロ 預金	<u>602,791</u>	602,833	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	58,795		
ロ 営業外未収金	659		
ハ その他未収金	10,104		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 65</u>	69,493	

#### (3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>35</u>	
流動資産合計			<u>672,361</u>
資産合計			<u><u>22,155,585</u></u>



負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,916,851	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		19,863	
固定負債合計			6,936,714
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		847,312	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	67,312		
ロ その他未払金	13,235	80,547	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,913	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,539	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			934,911
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,219,807	
長期前受金収益化累計額		△ 3,265,783	
繰延収益合計			7,954,024
負債合計			15,825,649

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		4,229,432	
資本金合計			4,333,019
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	196,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	719,955		
利益剰余金合計		915,955	
剰余金合計			1,996,917
資本合計			6,329,936
負債資本合計			22,155,585

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（29,794千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金3,539千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権のうち133千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

## 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,861,993千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の汚水処理業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	511,971	49,719	561,690
営業費用	870,183	229,258	1,099,441
営業損益	△ 358,212	△ 179,539	△ 537,751
経常利益	237,089	70,555	307,644
セグメント資産	17,499,409	4,163,492	21,662,901
セグメント負債	11,908,880	3,112,394	15,021,274
その他の項目			
他会計繰入金	530,987	199,008	729,995
減価償却費	575,286	134,656	709,942
特別利益	17,154	2,844	19,998
特別損失	13,821	2,130	15,951
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	183,745	46,182	229,927